

論文

# 地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の 実現とその可能性

—新学習指導要領の理念を踏まえて—

山崎 保寿

Towards the Realization of the "Curriculum Opened to Society" that Utilizes the  
Educational Environment in School Districts:  
Based on the Concepts of the "New Courses of Study"

YAMAZAKI Yasutoshi

## 要 旨

新学習指導要領が目指す理念である「社会に開かれた教育課程」の実現について、その背景・要因・条件、カリキュラム・マネジメントとの関連などを明らかにした。特に、地域の教育環境を生かしたカリキュラム・マネジメントの在り方を中心に考察し、従来の「開かれた学校づくり」と「社会に開かれた教育課程」の考えとはどのように異なるのか、その背景・理念・内容について考察した。また、事例校での実践および質問紙調査の結果に基づき、因子分析によって8つの因子を抽出した。第1因子は、地域の教育環境を生かした学習と特色ある方法を組み合わせた学習による総合的な学習効果を示すものであった。事例校の実践は、「社会に開かれた教育課程」を目指すうえで有効なものであるといえる。

## キーワード

新学習指導要領 「社会に開かれた教育課程」 「開かれた学校づくり」  
カリキュラム・マネジメント 教育環境

## 目 次

- I. 問題の設定
- II. 「社会に開かれた教育課程」の背景要因としての人口減少問題
- III. 「社会に開かれた教育課程」の3条件
- IV. 「開かれた学校づくり」の概念との違い
- V. カリキュラム・マネジメントの重要性
- VI. 地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の事例と学習成果の分析
- VII. 本稿のまとめと今後の課題

注

文献

## I. 問題の設定

我が国では、国際化、高度情報通信化、少子高齢化がますます進み、社会構造の変化、産業構造の変化が著しい。急激に進展するグローバル化の時代にあって、世界の状況を視野に入れつつ、社会や地域の課題を主体的に解決していくことが社会全体で必要とされている。とりわけ、学校教育においては、児童生徒に将来の社会を担い、主体的に課題を解決し、周囲とのコミュニケーションを図り新たな社会を創っていく資質・能力を育てることが大きな課題になっている。21世紀型スキル、キー・コンピテンシー、社会人基礎力などの育成が強調されているように、社会の課題を主体的に解決し、変化に対応しつつ持続可能な新しい社会を創出していく力を育てることが求められている。

こうした中、小・中学校の学習指導要領が2017年3月に、高等学校の学習指導要領が2018年3月に改訂され、特別支援学校についても同様に改訂された。今回の改訂で明確化された理念の一つに、学校の教育課程と社会との関係に踏み込んだ「社会に開かれた教育課程」の考えがある。新学習指導要領のキーワードである「社会に開かれた教育課程」の考えは、児童生徒に将来必要となる力の育成を地域社会との連携および協働を通じて実現していくことを目指すものである。新学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の理念は、学校と地域が、教育活動の協働、教育目標の共有、成果の点検と評価、地域還元など、一層緊密な関係を築こうとするものである。新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す場合の学校経営的要点として、カリキュラム・マネジメントを教育活動の要に位置づけることによって推進していくことを趣旨としている。

以上の動向を踏まえると、地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の実現につ

いて、その背景・要因・条件、カリキュラム・マネジメントとの関連、今後の課題と展望などを明らかにすることが重要になる。また、従来の「開かれた学校づくり」と用語的に類似することから、「開かれた学校づくり」と「社会に開かれた教育課程」の考えとはどのように異なるのか、その背景・理念・内容について検討する必要がある。本稿の課題は、次の3点である。

- ①新学習指導要領が提唱する「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す場合、そうした新たな理念が必要とされる社会的背景について考究し、今後の学校教育が直面する課題とその要因を明らかにする。
- ②「社会に開かれた教育課程」と従来の「開かれた学校づくり」の考えとはどのように異なるのか、「開かれた学校づくり」の背景・理念・内容を追い、「社会に開かれた教育課程」との関係について考察する。そのうえで、「社会に開かれた教育課程」の条件をカリキュラム・マネジメントとの関連で明らかにする。
- ③事例校における実践およびその分析に基づき、地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の実現とその可能性を探り、今後の課題と展望について考察する。

## II. 「社会に開かれた教育課程」の背景要因としての人口減少問題

現在、「社会に開かれた教育課程」が目指される背景として、マクロな要因から整理すると、1.社会全体の傾向としての「予測困難な時代」の到来、2.将来推計としての人口減少社会への長期的対応、3.学校を中心とした社会総がかりの対応の必要性、の3つが考えられる。

### 1. 「予測困難な時代」の到来

2017年3月（高等学校は2018年3月）に改訂され

た新学習指導要領が目指す方向は、次の改訂が想定される2030年頃までだけでなく、さらにその先の社会の変化を見据えながら、将来の社会に生きる児童生徒に必要な力を養うことである。今後における我が国の社会には、AI(Artificial Intelligence:人工知能)をはじめとした産業および科学技術の高度な進化、少子高齢化および人口減少などの人口問題、国際関係の複雑化とグローバル化の一層の進展など、これまでにない激しく急速な変化が訪れると予想されている。このような変化を特徴づける言葉は、不透明で将来の予測が困難、すなわち「予測困難な時代」の到来である。

「予測困難な時代」とは、産業技術の進歩が急速であるだけでなく、国際化やグローバル化の進展とともに人々の価値観が多様化し、問題解決の複雑さや困難さが格段に増した状況を迎えているということである。また、社会のあらゆる所でAI等の電子技術が応用されていくため社会的変化の見通しが立ちにくい、さらに、我が

国の人口減少問題が今後ますます深刻化していくため、社会形態の維持に関するこれまでの方法や通念を適用することが困難になる、といったことによって特徴づけられる社会である。学校教育においては、このような「予測困難な時代」の到来という社会の変化を見据えながら、将来の社会に生きる児童生徒に必要な力を養うことが必要になる。

## 2. 「隠れた教育問題」としての人口減少問題

我が国における人口減少問題は、学校教育に対しても深刻な問題を投げかけている。児童生徒数の減少による学校の再編統合、地域における伝統文化の拠点となってきた学校の消滅など、切実な問題に直面している自治体も多い。人口減少問題は、学校が教育的に解決できる問題とは異なり、学校の存立基盤そのものを脅かすものであり、いわば「隠れた教育問題」といえる。この言葉については、谷川彰英(2017)<sup>1)</sup>が、我が

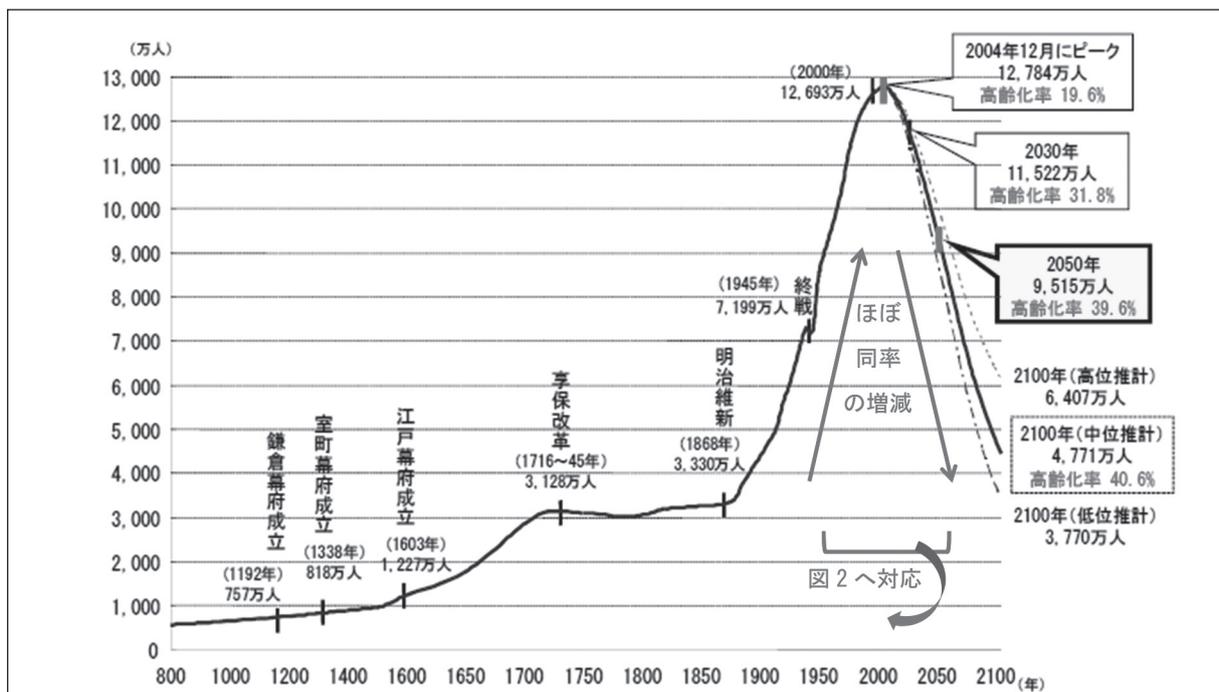


図1. 我が国の人口変動および人口予測 (国土交通省、矢印部分の注釈を筆者が補足)

(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)、国土庁「日本列島における人口分布の長期系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

国の人口減少に関わる問題を「隠れた論争問題」という言葉を用いて指摘しているが、ここではその教育問題としての側面を重視し、「隠れた教育問題」という表現を用いる。

我が国の将来人口については、関係省庁がこれまでの人口変動と出生率等に基づいた推計により予測している。図1は、国土交通省国土計画局が、総務省の「国勢調査報告書」および「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」、国土庁の「日本列島における人口分布の長期時系列分析」等に基づいて作成したグラフである。

図1から分かるように、我が国の総人口は、2004年12月の12,784万人をピークに、明治維新以降の人口増加率と同程度の減少率で今後減少していくと予想されている。このような人口減少は、我が国ではかつてない変化である。図1の1950年から2065年までの部分を図2に対応させると、その変化がより詳細に分かる。

図2は、厚生労働省が国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年推計):出生中位・死亡中位推計」に基づいて作成したグラフである。図2から分かるように、今後10年単位で推計予測した我が国の将来人口は減少の一途で

あり、しかも、生産年齢人口(15~64歳)割合が減少していくのに対して、高齢化率(65歳以上人口割合)の上昇が顕著になっている。厚生労働省の推計によれば、合計特殊出生率が現状(1.43)程度で推移した場合<sup>注1</sup>、2060年には、日本の人口は8,674万人(現状より約4,000万人の減)、14歳以下人口は791万人(約800万人の減)、逆に、65歳以上人口は3,464万人(約500万人の増)になると予想されている。

これにより、現状で4人に1人を占める65歳以上人口の割合が5人に2人に増加するため、現状で生産年齢人口の3人が高齢者1人を支えているという状況が、1人が1人を支えなければならない状況に変わっていくと予想されている。こうした問題は、2060年問題といわれ、まさに、これまで我が国が直面したことのないような深刻な変化が到来するのである。このまま人口減少が進めば、数の問題に止まらず、人々の価値観が変化するとともに、地方の伝統文化の維持なども一層困難になることだろう。

特に、人口の自然減(高齢者死亡者数の増加と新生児出生数の低下による減少、現在は高齢者死亡者数の増加と新生児出生数の低下という2つの要因が重なっており人口減少傾向の歯止め

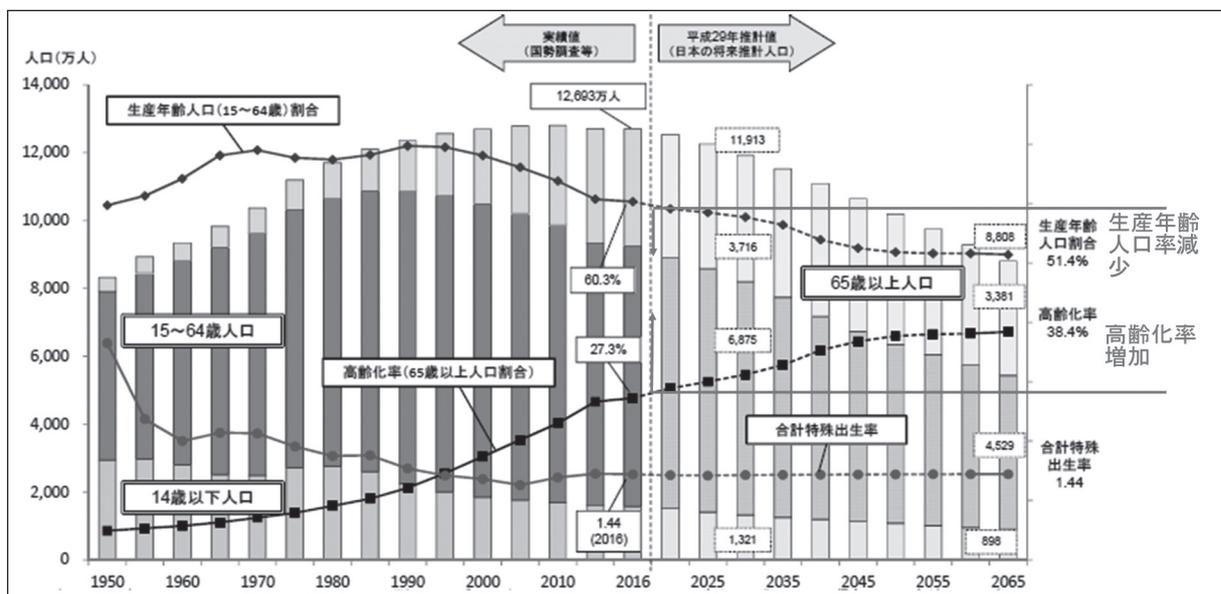


図2. 我が国の将来人口予測(厚生労働省、矢印部分の注釈を筆者が補足)

が難しい状況になっている)と社会減(地方から都市部への流出など他地域への移動による減少、離村や地方離れ・限界集落の問題を抱えている地方では特に深刻である)が重なる地域では、単に「少子化」という言葉では捉えきれない地域そのものの衰退という危機が迫っている<sup>注2</sup>。そうした状況は、社会問題の域に止まらず学校および児童生徒の生活を取り巻く環境にまで大きな影響を及ぼしはじめている。

我が国の社会には、このように今後一層深刻となる変化が待ち受けているのであり、児童生徒が将来必然的に直面する問題であるにもかかわらず、人口減少問題は、教育問題としては殆ど扱われてこなかった。その理由は、人口減少に歯止めをかけるための施策等が、学校教育の問題とは性格上の距離があるためと考えられるが、人口減少問題は、学校および児童生徒が将来直面する様々な問題と根底的に関わっている問題であることを見逃してはならない。

### 3. 「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す社会総がかりの対応の必要性

新学習指導要領が目指す学校教育の在り方として、社会の変化を見据えながら、将来の社会に生きる児童生徒に必要な力を養うことが必要になっている。しかも、前述したように、社会全体の傾向として「予測困難な時代」が到来している

ことから、学校教育に関しても、社会総がかりの対応が必要であり、地域社会と学校とが教育の目標を共有して、児童生徒の将来につながる社会を創る力を育てていく必要がある。

そうした「予測困難な時代」を生きるために必要とされる力は、これまで直面したことがないような問題に対しても、自ら課題を発見し、主体的に解決していく資質・能力である。それは、未知の問題も含めて様々な問題に対して、他人と協調しながら対応することができる問題解決型の能力であり、他人と協力して新たな社会を創っていく共創的な力である。今後そうした力を学校と地域社会が連携かつ共同して育てていくことが、「社会に開かれた教育課程」の考え方の趣旨である。新学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の考えには、我が国が置かれている深刻な社会的変化が背景にあるのである。

## Ⅲ. 「社会に開かれた教育課程」の3条件

### 1. 「社会に開かれた教育課程」の理念

「予測困難な時代」を生きていく児童生徒に必要な資質・能力を育成していくためには、社会的変化を視野に入れつつ、学校と地域社会が総がかりで対応していく必要がある。そうした「社会に開かれた教育課程」の理念を最初に明確化したのは、中央教育

表1 「社会に開かれた教育課程」の3条件

- |  |
|--|
| <p>①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい<u>学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。</u></p> <p>②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために<u>求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。</u></p> <p>③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、<u>学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。</u></p> |
|--|

(「論点整理」傍線筆者)

審議会教育課程企画特別部会の「論点整理」(2015.8.26)である。そこでは、「社会に開かれた教育課程」の条件を3つ示しており(表1)、その理念は、以降の中央教育審議会答申(2016.12.21)、小学校・中学校の新学習指導要領(2017.3.31)および高等学校学習指導要領(2018.3.30)、特別支援学校学習指導要領(2017.4.28)に引き継がれている。

## 2. 「社会に開かれた教育課程」3条件の内容

表1に示した内容で、①の「教育課程を介してその目標を社会と共有していく」とは、児童生徒に将来必要となる資質・能力を育てるという目標に対して、それを学校と地域社会が共有し、教育課程の実施プロセスにおいて、社会との連携や協働を重視して実現していくことである。すなわち、変化の激しい社会に対応する力を児童生徒に育てるために、学校が関わる社会や世界との接点を基軸に、多様な人々との関わりを生かして学校教育の目標を達成していくことを示している。

次に、②の「求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいく」とは、学校教育法に規定された学力の3要素(学校教育法第30条:1)基礎的・基本的な知識・技能の習得、2)知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、3)主体的に学習に取り組む態度)を基本に、学校と地域社会が共有している上記①の目標を踏まえて、児童生徒に育成すべき資質・能力を教育課程において明確化していくことである。

そして、③の「学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させる」とは、従来から行われていた学校と地域との連携を基盤とし、さらに、チーム学校の考えや地域学校協働本部、コミュニティ・スクールなどの制度を活用して、学校教育の目標を地域社会と共有して実現していくことである。

以上に述べた3条件の内容からも分かるように、「社会に開かれた教育課程」の理念を実現するためには、学校がこれまで以上に地域と連携し地域の教育環境を生かした教育活動を推進していくことが重要になる。

## IV. 「開かれた学校づくり」の概念との違い

### 1. 「開かれた学校づくり」の考え

「社会に開かれた教育課程」と類義の考えとして、「開かれた学校づくり」がある。「開かれた学校づくり」は、学校が家庭や地域社会と連携・協働して学校運営を進めるものであり、その意味では、「社会に開かれた教育課程」の考えは、基本的には「開かれた学校づくり」の延長線上にある。

そもそも、「開かれた学校づくり」の考えは、学習指導要領の変遷という視点でその経緯をたどると、1998年の学習指導要領改訂について提言した中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(1996.7.19)から出されている。同答申で、「家庭や地域社会との連携を進め、家庭や地域社会とともに子供たちを育成する開かれた学校となる」ことが提言され、社会に対して「開かれた学校づくり」の推進が目指された。その内容は、地域の人々や保護者の学校ボランティア、学校施設の開放、余裕教室の活用、学校と社会教育施設等との複合化などである。以降、ボランティアによる学校環境の清掃・整備、学校体育館の開放、図書室の一般利用、学校と地域コミュニティセンターの複合的建築等が広く行われるようになった。

次いで、中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」(1998.9.21)で、「公立学校が地域の専門的教育機関として、保護者や地域住民の信頼を確保していくためには、学校が

保護者や地域社会に対してより一層開かれたものとなる必要がある」であることから、学校評議員制度の導入などを求めたのである。同答申は、学校の自主性・自律性の確立を基調に、校長の裁量権限の拡大、学校評議員制度の導入、完全学校週5日制の実施なども提言している。その結果、学校教育法施行規則の改正により、学校評議員制度が2000年度から、完全学校週5日制が2002年度から実施されてきている。こうして、「開かれた学校づくり」が教育行政的施策と共に進められてきたのである。開かれた学校として外部の関係機関との連携が一層図られ、外部の専門家

やボランティア等が学校の教育活動に参加する機会が増加してきたのである。表2は、こうした経緯をまとめたものである。

## 2. 「開かれた学校づくり」から「社会に開かれた教育課程」への流れ

このように、「開かれた学校づくり」の考えは、学校運営や地域連携の在り方を変え、学校が地域とより密接に関わる方向に改善することに寄与してきた。そのうえで、「社会に開かれた教育課程」の考えは、「開かれた学校づくり」の路線

表2 「開かれた学校づくり」から「社会に開かれた教育課程」への流れ

年月日	答申等	趣旨等	
1996.7.19	中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」	家庭や地域社会とともに子供たちを育成する開かれた学校となることを提言。	開かれた学校づくり
1998.9.21	中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」	学校が保護者や地域社会に対してより一層開かれたものとなることの必要性を指摘。	
200.4.1	改正学校教育法施行規則の施行	学校評議員制度の導入。	
2002.4.1	完全学校週5日制の開始	月2回の学校週5日制を毎週の完全学校週5日制とし、1998年改訂の学習指導要領の実施に合わせ開始。	
2005.4.1	地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正（法改正2004年6月）により、学校運営協議会制度発足	学校運営協議会を持つコミュニティ・スクールが発足。	
2015.8.26	中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会「論点整理」	学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させることが重要。	社会に開かれた教育課程
2016.12.21	中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」	我が国が社会的な課題を乗り越え、未来を切り拓いていくためには、社会とのつながりの中で学校教育を展開していくことが重要。	
2017.3.31	小学校・中学校学習指導要領改訂（高等学校・特別支援学校学習指導要領も続いて改訂）	学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、子ども達がどのように学び、どのような資質・能力を身に付けるのかを教育課程において明確にしつつ、社会との連携・協働によって実現していくことが重要。	

をさらに一歩進めようとするものである。前述したように、「社会に開かれた教育課程」の考えは、よりよい社会を創るという目標を学校の教育課程を通じて地域社会と共有していくこと、そのために児童生徒に求められる資質・能力を教育課程において明確化することなどを強調したものである。

したがって、「社会に開かれた教育課程」の考えは、学校と地域社会との連携のレベルを超えて、教育課程の目標やカリキュラム・マネジメントの在り方にまで踏み込んでいる点において、「開かれた学校づくり」の考えを大きく更新したものといえる。カリキュラム・マネジメントの具体的な内容とそのプロセスについては、別書<sup>2),3),4),5)</sup>で詳述しているので、ここでは、「社会に開かれた教育課程」との関連を中心に要点を述べることにする。

## V. カリキュラム・マネジメントの重要性

### 1. カリキュラム・マネジメントとの対応

以上のような経緯の結果、新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現が強く求められている。表1に示した「社会に開かれた教育

課程」の3条件を教育課程において実現していく場合、それらが学校のカリキュラム・マネジメントに対応していると捉えることが重要である。

つまり、表1の①「教育課程を介してその目標を社会と共有していく」ことは、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルでは、主にPの段階に相当する内容であり、②の「求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育ていく」ことは、主にDの段階に相当する内容である。そして、③の「学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させる」ことは、主にDCAの段階に相当する内容である。図3は、そうしたカリキュラム・マネジメントの概略をサイクルに沿って示したものである。

### 2. カリキュラム・マネジメントの機能を生かす

前出の「論点整理」(2015.8.26)および中央教育審議会答申(2016.12.21)では、「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること」が、カリキュラム・マネジメントの3つの側面<sup>注3)</sup>の1つとして指摘されている。さらに、2015年12月の3答申<sup>注4)</sup>で提言されたように、チー

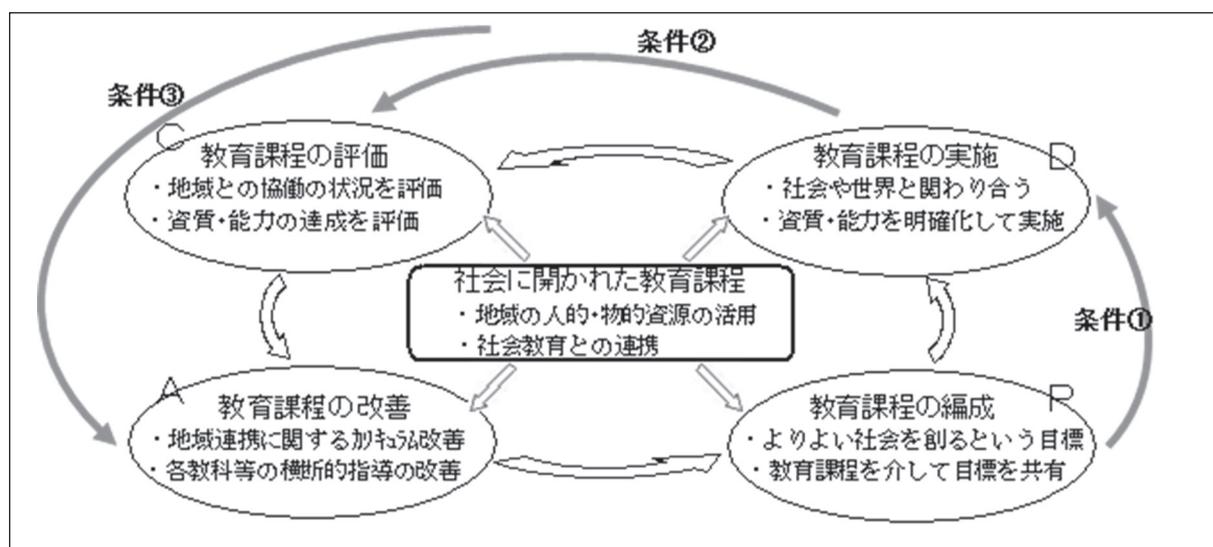


図3. 「社会に開かれた教育課程」のカリキュラム・マネジメント

ムとしての学校の在り方、コミュニティ・スクールの在り方等を踏まえ、学校が地域の組織や人材と連携して、様々な教育問題に対応するとともに、教育活動を豊かにしていくことが求められている。今後、「社会に開かれた教育課程」の実現には、こうした地域連携の一層の充実が、学校における教育活動の基盤として、これまで以上に重要になる。

そうした基盤を固めたうえで、よりよい社会を創るという目標を教育課程を介して地域社会と共有しつつ、児童生徒に育てる資質・能力を明確化しながら、カリキュラム・マネジメントの機能を生かし推進することが、「社会に開かれた教育課程」を実現していく方向であるといえる。

## VI. 地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の事例と学習成果の分析

### 1. 事例校および実践の概要

事例として取り上げるS県立H高等学校は、S県中南部に所在し、創立百年を越す全日制高校であり、普通科(5学級)と理数科(1学級)を併置した学校である。H高校は、文武両道の進学校であり、調和のとれた人間教育、将来の地域リーダーの育成などを目標とした教育を実践している。生徒は、明朗活発で学習に対して真摯に取り組んでおり、生徒の殆どが大学進学希望である。

H高校は、2015年度よりS県教育委員会の学力向上アドバンススクール事業の指定を受け、将来地域社会に貢献する人材、特に地域医療を担う人材の育成を目指し、H高校が同事業の目標として掲げる「地域に大きく貢献する伝統校」の実現に向け、医療系大学・医療機関と連携したインターンシップなどの取組を行っている。筆者は、2016年度から、研究顧問としてH高校に関わっている。

H高校では、公民科のM教論<sup>注5</sup>を中心として、主権者教育に力を入れ、「現代社会」(1年)および「政治・経済」(3年)の授業で、地域連携を取り入れアクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントに基づいた実践を行っている。実践の方法として、地域の教育環境を生かし、地域の行政機関および民間企業からの講師招聘、地域活性化のためのフィールドワーク、レポートおよび学習成果報告書の作成とプレゼンテーションなどを取り入れ、課題発見・課題解決型の授業を展開している。さらに、学習の成果を模擬請願の形で地域自治体に提出したり、市長の出前授業を実施したりするなど地域との連携を強めている。これらの実践は、2016年からの18歳選挙権の導入に伴う主権者教育の必要性から生まれたものである。また、本実践では、このような地域の教育環境を生かした学習とともに、STOCKリーグ<sup>注6</sup>やバーチャル投資といった特色ある方法を組み合わせた学習を行っている。

### 2. 質問紙調査の分析

上述した実践による学習の効果を明らかにするために、質問紙調査を実施した。調査の時期は2016年3月であり、調査対象は本実践の授業履修者83人である。回答者は78人で回答はすべて有効回答であった。以下では、本実践による学習の効果に関する質問項目に対して、因子分析を施した結果を示す。なお、多変量解析によるさらなる分析については別稿で示すことにする。

因子分析に当たっては、バリマックス回転とプロマックス回転をそれぞれ施し、共通性の低い項目( $h^2 < 0.4$ )を削除し、因子の固有値および寄与率を検討しつつ進めた。バリマックス回転の結果とプロマックス回転の結果を比較し、最終的に抽出された固有値1以上の因子数が8と多かったため、それらを区別しやすいバリマックス回転の結果を採用し因子の解釈を施した。表3

が、本実践で行った地域連携による主権者教育について、学習の効果に関する因子分析の結果を示したものである。抽出された8因子の累積寄与率は、57.6%であった。

続いて、各因子を構成する項目の趣旨を踏まえ、

因子の命名を行った。表4がその結果である。特に、8因子の中で最も寄与率が高い第1因子については、第1因子を構成する項目の内容が、「答えが複数ある課題への取組」「STOCK リーグの学習による正確な判断」「グループ学習による学習

表3 地域連携による主権者教育に関する因子分析結果

番号	項目の趣旨	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	共通性
q06	答えが複数ある課題の取組を学んだ	.716	.185	.111	.091	-.045	.300	-.066	.072	.496
q44	STOCK リーグで正確な判断ができた	.639	.102	.051	-.013	.118	.080	-.005	.153	.686
q45	来年の1年生もこの学習を行うと良い	.613	.161	.128	.181	.027	.036	.101	-.062	.502
q05	グループ学習で学習意欲が高まった	.600	-.001	.345	.077	.294	.102	-.076	.167	.693
q30	市長の出前授業で様々な知識を得た	.571	-.038	-.043	.159	.307	-.039	-.072	.391	.581
q07	課題解決策を考える学びができた	.535	.402	.127	.276	-.058	-.065	.063	-.075	.706
q40	バーチャル投資で正確な判断ができた	.496	.127	.244	.074	.091	.373	.021	.03	.780
q28	グループ学習で判断力が高まった	.472	.178	.145	.004	.05	.201	.165	.346	.807
q21	学習成果報告書は演繹的な表現である	.463	.253	.196	-.068	.062	.117	.284	.053	.744
q25	グループ学習は知識や理解が深まる	.159	.617	.215	.154	.095	-.041	.078	.197	.706
q24	グループ学習は意欲的に学習できる	.412	.593	-.065	.08	.155	.108	-.081	.276	.550
q43	STOCK リーグで表現力を高められた	.307	.501	-.032	.325	.309	.143	-.082	.021	.766
q42	STOCK リーグで様々な知識が得られた	.387	.499	.053	.416	.199	.214	-.157	-.04	.738
q41	STOCK リーグで学習意欲が高まった	.405	.447	.283	.236	-.065	.288	-.091	-.008	.619
q32	市長の出前授業で正確な判断ができた	.256	.061	.786	.026	.075	.148	-.08	-.009	.729
q33	企業訪問で学習意欲が高まった	.149	.245	.718	.258	-.008	-.003	-.168	.168	.778
q34	企業訪問で様々な知識が得られた	.215	.135	.444	.299	.258	.146	-.038	.167	.807
q04	グループ学習で判断力が高まった	.094	-.018	.163	.743	-.038	.189	.037	.350	.812
q03	グループ学習で表現力が高まった	.112	.195	.147	.718	-.027	-.054	.192	.110	.803
q02	グループ学習で思考力が高まった	.254	.345	.096	.612	-.034	.111	-.091	-.059	.713
q10	この学習で他者の意見に耳を傾けた	.088	.026	.114	.164	.683	.073	.171	.087	.542
q11	意見を根拠を持って主張できた	.114	.093	.027	-.132	.552	.097	.021	.001	.600
q22	学習成果報告書は公民的資質がある	.023	.171	.014	-.066	.442	.008	.275	.156	.462
q39	バーチャル投資で表現力を高められた	.146	.164	.147	.160	.091	.776	.176	.014	.877
q38	バーチャル投資で様々な知識を得た	.339	-.058	.036	.010	.235	.775	-.003	.082	.861
q19	学習成果報告書は主述関係が正確だ	-.016	-.016	-.100	.104	.195	-.046	.84	.067	.496
q20	学習成果報告書は帰納的な表現だ	-.011	-.048	-.076	-.018	.043	.095	.761	.209	.792
q18	学習成果報告書は因果関係が正確	.098	.015	-.022	-.004	.405	.236	.462	-.027	.802
q16	学習成果報告書は例を使う類比がある	.135	.096	.084	.169	.078	-.005	.199	.749	.628
q17	学習成果報告書は主張の対比がある	.193	.329	.180	.107	.111	.157	.264	.538	.692
寄与率		27.70	6.90	5.25	4.62	3.83	3.44	3.24	2.77	
累積寄与率		27.70	34.60	39.86	44.49	48.32	51.77	55.01	57.79	

意欲や判断力の向上」「市長の出前授業による様々な知識の獲得」「(地域の)課題解決策を考える学び」「バーチャル投資の学習による正確な判断」という多様な学習を実践したことによる効果であるので「多様な学習の総合効果」と命名した。これは、地域の教育環境を生かした学習とSTOCKリーグやバーチャル投資といった特色ある方法を組み合わせた学習による総合的な学習効果といえる。こうした総合的な学習効果を表す因子の寄与率が最も高いことから、本実践は、「社会に開かれた教育課程」の理念を実現していく可能性として有効性の高い取組であるといえる。

## Ⅶ. 本稿のまとめと今後の課題

本稿では、急激に変化する社会にあって、新学習指導要領が目指す方向を踏まえ、地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の実現に関する要因について考察した。考察の結果、次の3点が明らかになった。

- ①「社会に開かれた教育課程」という新たな理念が必要とされる社会的背景として、「予測困難な時代」の到来および「隠れた教育問題」としての人口減少問題があることを示し、今後の学校教育が直面する困難な課題の所在を明らかにした。
- ②「社会に開かれた教育課程」と「開かれた学校

づくり」の考えが提唱されてきた経緯を考察し、「開かれた学校づくり」の延長線上に「社会に開かれた教育課程」の考えがあることを明らかにした。そのうえで、「社会に開かれた教育課程」の3条件が、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルにどのように位置付くのかを明らかにした。

- ③事例校における実践の効果を明らかにするため、質問紙調査の結果に対して因子分析を施した。その結果、8つの因子が抽出され、特に第1因子は、地域の教育環境を生かした学習と特色ある方法を組み合わせた学習による総合的な学習効果を示すものであった。本実践は、「社会に開かれた教育課程」の理念を実現していく可能性という点で有効なものであるといえる。

次に、今後の課題として、実践的な課題と研究的な課題をそれぞれ挙げることにする。

- ①実践的な課題として、地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すためには、さらに実践範囲を拡大することが必要である。本実践をモデルとして、各学校において地域の教育環境を生かした方法を取り入れ、実践校を増やしていくことが考えられる。その際の参考として、地域連携および「社会に開かれた教育課程」に関わる筆者自身の実践として、地域と連携したキャリア教育の実践をガイドブック<sup>6)</sup>にまとめ、学校・教

表4 主権者教育の効果に関する因子名

因子名	意味内容
F1 「多様な学習の総合効果」	地域の教育環境を生かし特色ある実践を取り入れた多様な学習による効果
F2 「学習意欲の向上効果」	グループ学習や STOCK リーグに取り組んだことで学習意欲が向上した効果
F3 「外部的刺激による効果」	市長の出前講座や企業訪問など学校外の刺激が生徒にもたらした学習効果
F4 「グループ学習の効果」	グループ学習により生徒の思考力・判断力・表現力等が高まった効果
F5 「客観的資質の向上効果」	公民的資質につながる傾聴力や論理的表現力等の客観的資質の向上効果
F6 「バーチャル投資学習の効果」	本実践の特徴の一つであるバーチャル投資の学習により高まった効果
F7 「学習成果報告書の効果」	本実践の特徴の一つである学習成果報告書の作成による論理的表現の効果
F8 「対比と類比表現の効果」	本実践の特徴の一つである学習成果報告書の作成による対比等表現の効果

育委員会等に配布している。今後、実践研究として効果が確認された方法をモデルとして、さらに実践範囲を拡大するための有効な方法やそのシステムを作り上げることも重要な実践的課題である。

- ②研究的な課題として、本稿で述べることができなかつた多変量解析の結果を次の機会に示すことである。生徒の属性等による因子得点の違い(分散分析等)、因子または項目間の影響関係(重回帰分析等)などを検討することが必要である。また、本実践はカリキュラム・マネジメントに基づいた実践であり、実施した質問紙調査は学習の効果を測るものであることから、質問紙調査の内容と項目をカリキュラム評価の方法として検討していくことも今後の研究的課題である。

## 注

- <sup>注1</sup> 厚生労働省が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年推計):出生中位・死亡中位推計」に基づいて推計した2017年以降における我が国の将来人口予測による<sup>7)</sup>。
- <sup>注2</sup> 地域の人口減少問題を抱える高校の状況も深刻であり、小粥俊輔(2017)<sup>8)</sup>は、それを高校の「魅力づくり」で乗り切ろうとしている事例を示している。そこには、「特色ある学校づくり」を生徒の成長を第一義におく「魅力づくり」という視点で捉え直した学校経営戦略が見られる。
- <sup>注3</sup> カリキュラム・マネジメントの3つの側面とは、「①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること」(中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」2016.12.21)である。
- <sup>注4</sup> 2015年12月21日に出された3つの中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」
- <sup>注5</sup> M教諭は、研究生として大学に派遣され、筆者は指導教員として研究 指導を行った。本稿に示した実践についてはM教諭が、質問紙調査に対する多変量解析による分析については筆者が行った。
- <sup>注6</sup> STOCKリーグは、日経が提供している中・高・大学生向けのコンテスト形式による株式学習プログラムである。

## 文献

- <sup>1)</sup> 谷川彰英「『隠れた論争問題』としての人口減少問題」中央教育研究所『人口減少問題と学校教育』研究報告No.90、2017年6月、1頁。
- <sup>2)</sup> 山崎保寿「第11章 教育課程経営」篠原清昭編『スクールマネジメント』ミネルヴァ書房、2006年4月、176～193頁。
- <sup>3)</sup> 山崎保寿「カリキュラムの効果的实施を図るマネジメント」八尾坂修編『学校改善マネジメント—その方策と実践—』教育開発研究所、2006年12月、76～79頁。

- 4) 山崎保寿編『教務主任ミドルマネジメント研修BOOK—ミドルマネジメントの基礎・基本と実務の進め方—』教育開発研究所、2014年4月。
- 5) 山崎保寿「第6章 教育課程とカリキュラムマネジメント」篠原清昭編『新・教職リニューアル—教師力を高めるために—』ミネルヴァ書房、2016年3月、63～74頁。
- 6) 山崎保寿他『実践！調べる・考える・聴きあうキャリア教育』（静岡大学教育学研究科・教育学部・静岡大学教育学研究科附属教員養成・研修高度化推進センター）2017年5月、全6頁。
- 7) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）：出生中位・死亡中位推計」（2017）
- 8) 小粥俊輔「人口減少社会を見据えた高校の『魅力づくり』」『月刊高校教育』2017年11月号、40～43頁。